

第2四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社テクノマセマティカル

(E05445)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
(1) 【四半期貸借対照表】	10
(2) 【四半期損益計算書】	11
【第2四半期累計期間】	11
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	12
【会計方針の変更】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノマセマティカル
【英訳名】	Techno Mathematical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5798-3636
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5798-3636
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	293,468	362,853	753,403
経常損失（千円）	79,871	32,158	8,230
四半期（当期）純損失（千円）	81,967	33,774	11,791
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-
資本金（千円）	2,012,055	2,018,055	2,018,055
発行済株式総数（株）	25,426	25,576	25,576
純資産額（千円）	3,028,767	3,077,168	3,110,943
総資産額（千円）	3,114,615	3,175,144	3,237,587
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	3,223.76	1,320.57	462.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	97.2	96.9	96.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	81,160	55,311	104,977
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	799,884	8,336	1,299,871
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	-	-	12,000
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	700,382	125,039	188,892

回次	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （円）	605.42	1,271.34

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いており、また、当第2四半期累計期間においても純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、当第2四半期会計期間末での現預金残高は2,725百万円、自己資本比率も96.9%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は売上高が初めて7億円台に到達し、前事業年度、当第2四半期累計期間ともに前年同期比で赤字幅が大幅に縮小する等、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、緩やかながら回復傾向を示しましたが、欧州信用不安の再燃で、円高定着による企業収益の悪化懸念や新興国をはじめとする各国景気の失速懸念等の他、我が国主要メーカーの生産拠点、かつ、我が国製品の大消費地の一つである中国における大規模な反日デモの発生等、先行き不安を残したまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求め続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績は、部門別の業績の項に記載のとおりですが、ハードウェアライセンス事業におけるH.264BPデコードの量産ライセンス契約は、ほぼ5年ぶりの海外案件であり、当社技術が海外顧客のニーズをも満たすことを示すものとして、今後の海外展開の鎗矢とすべき案件として位置付けられるものです。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び不足により販管費などのコストを賄うことができず、前年同期比では改善しているものの、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は362百万円（前年同期比23.6%増）となり、経常損失32百万円（前年同期は経常損失79百万円）、四半期純損失33百万円（前年同期は四半期純損失81百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

量産ライセンス

・AC3コーデック：デジタル機器向け

- ・ワンセグ・ミドルウェア：エリアワンセグ放送機器向け
- ・チャプター機能ソフトウェア：電子辞書向け
- ・音声ソフトウェア：ゲーム機器向け
- ・G.726：IP電話向け

評価ライセンス

- ・AACコーデック：デジカメ向け
- ・独自技術のDMNA-Vデコーダ：車載機器向け
- ・ワンセグ・ミドルウェア：エリアワンセグ放送機器向け
- ・風雑音低減ソフトウェア：車載マイク向け

受託案件

- ・音声技術移植業務：ゲーム機器向け
- ・音声コーデックの最適化：デジタル機器向け

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は155百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

量産ライセンス

- ・オリジナル・コーデックDMNA-V：アミューズメント向け
- ・H.264BPコーデック：通信機器向け
- ・H.264BPデコーダ：セキュリティ機器向け

受託案件

- ・プリンタヘッド変換基板開発

なお、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は206百万円となりました。

（単機能LSI事業）

超解像＋スケーラLSIとH.264LSIの販売活動を展開しました。特にH.264LSIは準汎用ボード化による販路開拓を進めましたが、案件成約は評価用として5件に留まりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1百万円となりました。

（2）財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より62百万円減少し、3,175百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前事業年度末より28百万円減少し97百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前事業年度末から33百万円減の3,077百万円となりましたが、自己資本比率は、96.9%と高い水準を維持しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税引前四半期純損失を計上したことなどにより、前事業年度末に比して63百万円減少し、当第2四半期会計期間末には、125百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を32百万円計上したことや、未払金が23百万円減少したなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期は799百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が8百万円発生したことなどによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、209百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

品質を第一とする開発方針を徹底することはもちろん、営業活動及び開発日程の管理を強化していくことにより、売上案件の受注確度を向上させるとともに応用システム分野（ソリューション分野）の本格的開拓を推進します。高解像度、高速処理、低消費電力、低遅延など、ビデオ、オーディオのデータ圧縮技術もより高度なものが求められてきております。当社は、市場の要求技術を常にリードしながら当社の技術及び応用システムが普及する戦略を駆使し、また事業上関連する企業との協業も視野に入れて、売上高の増加を図ってまいります。

(7) 重要事象等について

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いており、また、当第2四半期累計期間においても純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、当第2四半期会計期間末での現預金残高は2,725百万円、自己資本比率も96.9%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は売上高が初めて7億円台に到達し、前事業年度、当第2四半期累計期間ともに前年同期比で赤字幅が大幅に縮小する等、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800
計	76,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,576	25,576	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	25,576	25,576	-	-

(注)1. 当社は単元株制度は採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	25,576	-	2,018,055	-	2,147,055

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
田中 正文	東京都港区	10,700	41.83
出口 眞規子	東京都港区	1,700	6.64
株式会社ブレイク・フィールド	東京都渋谷区渋谷1-8-7	265	1.03
藤本 伸也	神奈川県鎌倉市	157	0.61
半田 正己	栃木県宇都宮市	130	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	122	0.47
横 孝浩	福岡県久留米市	120	0.46
上野 博史	青森県八戸市	115	0.44
篠宮 聖尚	神奈川県伊勢原市	102	0.39
橋本 文男	栃木県足利市	100	0.39
計	-	13,511	52.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,576	25,576	-
発行済株式総数	25,576	-	-
総株主の議決権	-	25,576	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,789,483	2,725,631
売掛金	323,163	311,184
商品及び製品	8,505	10,401
仕掛品	1,017	711
原材料及び貯蔵品	-	78
その他	14,323	26,968
流動資産合計	3,136,493	3,074,976
固定資産		
有形固定資産	24,438	27,108
無形固定資産	8,611	6,612
投資その他の資産	68,043	66,447
固定資産合計	101,093	100,168
資産合計	3,237,587	3,175,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,335
未払法人税等	8,382	6,570
引当金	26,851	29,905
その他	84,025	51,742
流動負債合計	119,259	90,553
固定負債		
資産除去債務	7,384	7,422
固定負債合計	7,384	7,422
負債合計	126,643	97,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,055	2,018,055
資本剰余金	2,147,055	2,147,055
利益剰余金	1,054,167	1,087,942
株主資本合計	3,110,943	3,077,168
純資産合計	3,110,943	3,077,168
負債純資産合計	3,237,587	3,175,144

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	293,468	362,853
売上原価	38,412	45,861
売上総利益	255,055	316,991
販売費及び一般管理費	335,712	350,519
営業損失 ()	80,656	33,528
営業外収益		
受取利息	1,286	1,371
その他	218	221
営業外収益合計	1,504	1,592
営業外費用		
債権売却損	346	-
為替差損	372	223
営業外費用合計	719	223
経常損失 ()	79,871	32,158
特別損失		
固定資産廃棄損	471	151
特別損失合計	471	151
税引前四半期純損失 ()	80,343	32,309
法人税、住民税及び事業税	1,623	1,465
法人税等合計	1,623	1,465
四半期純損失 ()	81,967	33,774

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	80,343	32,309
減価償却費	13,674	7,514
固定資産廃棄損	471	151
賞与引当金の増減額 (は減少)	767	1,575
受取利息及び受取配当金	1,286	1,371
売上債権の増減額 (は増加)	56,471	11,978
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,275	1,669
仕入債務の増減額 (は減少)	5,537	2,335
未払金の増減額 (は減少)	42,861	23,825
その他	22,556	17,723
小計	78,935	53,343
利息及び配当金の受取額	326	873
法人税等の支払額	3,946	3,264
法人税等の還付額	1,394	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,160	55,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	1,550,000
定期預金の払戻による収入	250,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	578	8,123
無形固定資産の取得による支出	481	213
その他	1,176	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,884	8,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	204
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	881,416	63,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,798	188,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,382	125,039

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
研究開発費	198,551千円	209,559千円
賞与引当金繰入額	4,257	4,996

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,800,957千円	2,725,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,100,575	2,600,591
現金及び現金同等物	700,382	125,039

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度末の貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	3,223.76	1,320.57
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	81,967	33,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	81,967	33,774
普通株式の期中平均株式数(株)	25,426	25,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社テクノマセマティカル

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノマセマティカルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノマセマティカルの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。